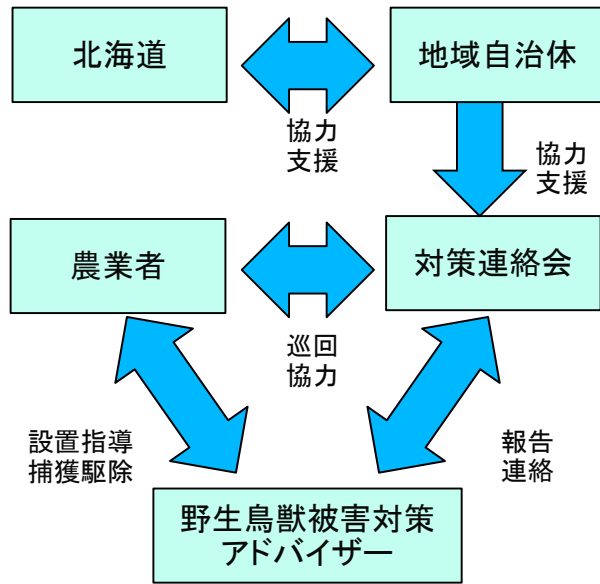


「農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーを活用し、講習会や現地研修、捕獲の技術指導などにより、地域における人材の育成や捕獲体制の構築など、地域ぐるみの取組を促進。」

地域の取組み

ヒグマの出没対応や有害鳥獣(エゾシカ、アライグマなど)による農業被害を防ぐため、野生鳥獣被害対策アドバイザー指導の下、地元農業者の有志で組織をつくり、罠の設置やパトロールを分担し、対策を地域一体となって対策を実施。



農業者が自ら対策を行う上で野生鳥獣被害対策アドバイザーとの連携はとても重要。

農業者自らが簡単に鳥獣対策を実践

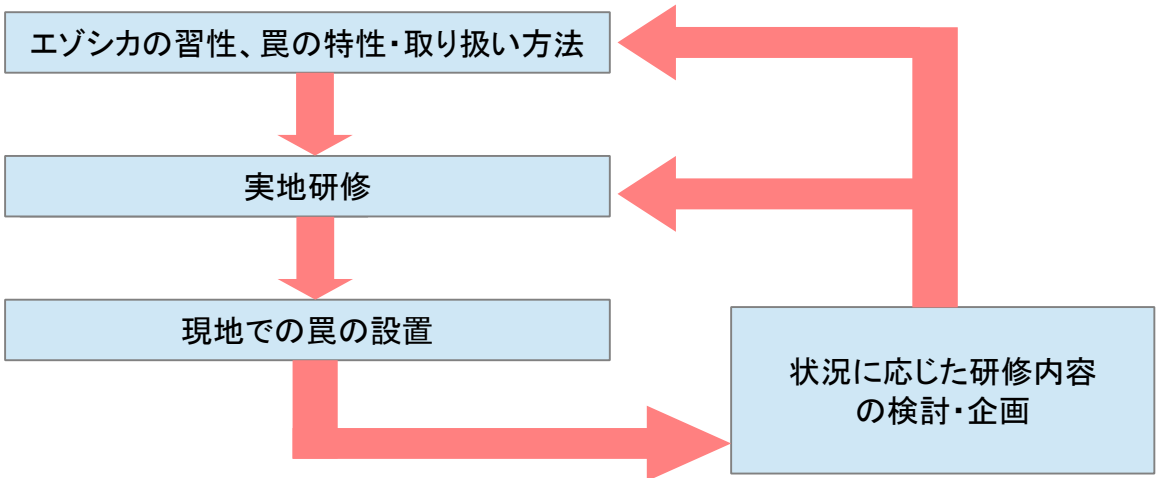
鳥獣被害ゼロを目指す

エゾシカやアライグマ以外にも人里付近に出没するヒグマの対策も実施し成果を上げている。



野生鳥獣被害対策アドバイザーの活用

農水省農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー 原田 勝男氏(岩見沢市)は道内の市町村及び被害対策団体からの要請に応え有害鳥獣駆除講習・研修にこれまで道内37、道外1の地域、20を超える団体から延べ2,000名を超える地域有志の参加がありました。1度の講習だけでなく技術向上のため定期的な研修の実施やフォローアップの研修実施が全道(一部道外)で行われ岩見沢市で始まった事例が全道で広がっています。



くくり罠を中心とした有害駆除

地理的に個体数調整が難しい場所では、銃器を中心とした捕獲も効果が限定され、また、夜行性であるエゾシカに対し夜間は銃器の使用ができないため、くくり罠を中心とした対策を実践。

自分の農地は自分で守るという自衛意識を高めるため、地元農業者に対し、専門家によるくくり罠設置のアドバイスをを行い、捕獲技術の向上を図る。

単に害獣を減らすことが目的ではなく被害を減らすことが目的。
くくり罠で人里に下りてくるエゾシカのみを駆除することにより、人と動物の住み分けも可能となった。

くくり罠の特徴

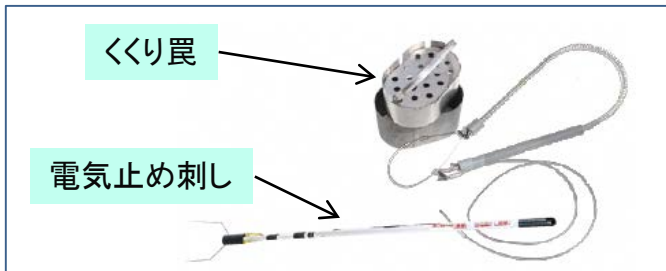
エゾシカの移動ルートを限定させる電気柵との併用も効果的

<メリット>

- ・圃場を下りてくるエゾシカのみを捕獲することができる
- ・銃器類と比較し免許が取りやすくコストが安い

<デメリット>

- ・定期的に巡回する必要がある
(ただし、農業者が自ら設置する場合、農作業時に確認することができる)



雨竜郡 沼田町の事例

<経緯>

エゾシカを中心とした有害鳥獣による農地への被害が年々増加していたことから沼田町の農業者・関係者らで「沼田町有害鳥獣対策委員会」が発足。専門家である原田 勝男氏(後の農水省農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー)が招かれ対策を支援。対策委員会発足翌年(2008年)より本格的な活動を開始。

被害は2017年データで被害面積138ヘクタールで1,500万円を超え、エゾシカの他にもアライグマ、ユキウサギ、ヒグマなどの被害もある。

<取り組み>

鳥獣被害対策防止計画を策定し自治体が積極的にサポートを実施している。

- ・くくり罠の無償貸し出し
- ・わな猟免許取得奨励と専門家を招いての研修会(エゾシカの習性、くくり罠の設置方法)の実施
- ・電柵等の設置(関係者が一体となって効果的な設置と駆除方法を検討し計画)

<成果>

- ・自衛意識の高まり⇒自分の農地は自分で守る
- ・わな猟免許所得者の増加
- ・エゾシカ捕獲頭数 年間140頭
アライグマ 年間98頭

くくり罠は危険性が少なく技術向上でさらに高い駆除効果が期待できる。使える資金は限られておりハンターの減少、高齢化により銃器の使用は今後頼れなくなる可能性もあるためくくり罠による低コストで有害鳥獣の駆除により農業者の自衛による対策が効果を上げていくと考えている。

後継者・人材育成

地域での経験・ノウハウを学生、若手人材等が連合体をつくり、技術の継承とデータの蓄積・分析を行いながら技術改良等を行い、後継者・次世代の人材として育成。

地域の大学から学生を受入れ、若手の育成のための現場研修を実施。また、一人前になった研修生が他市の鳥獣対策の仕事に従事している実績も出ている。

将来に向けて

地域での人材育成やICT化に向けた体制づくりを進めるとともに丘陵地でのモデルケースとしてセンサー機器の導入実験等、持続可能な取り組みとしての活動を推進。



岩見沢市東部丘陵地区では年々増加する鳥獣被害に対応すべく、農水省鳥獣被害対策アドバイザーでもある原田 勝男氏の指導の下、岩見沢市丘陵地鳥獣有害駆除対策連絡会の農業者自らが自衛し、専門家がサポートする体制を作り、山に隣接する丘陵地での農業被害低減の成果を上げている。捕獲面でも、くくり罠を活用し、毎年約200頭を超えるエゾシカの捕獲を行い多いときは300頭近い実績を上げている。

岩見沢市丘陵地の課題

幾つもの山に接する同地区では日常的にエゾシカによる農業被害が多発していた。特に毛陽町における果樹被害が多く、冬期間の樹皮や、新芽の被害も深刻であった。

一部で電気柵の設置も行われたが地形的に柵だけで農業被害を防止することは設置経費のコストが高く、全ての圃場をカバーすることは難しいことから、何らかの捕獲方法との併用が不可欠だった。

近隣の山林にエゾシカが逃げ込むケースが多いことから銃器での捕獲が地理的要件で困難な状態にあった。

中山間地で山に囲まれた地形のため個々の取り組みではなく丘陵地域全体で取り組む必要があった。



これまでの経緯

■増加するエゾシカ被害に対して地元農業者が立ち上がり 2004年に毛陽、奈良、朝日、清水、上志文の5町会による「岩見沢市丘陵地鳥獣有害駆除対策連絡会」を設立

■経験者であった原田 勝男氏(後の農水省農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー)を対策連絡会に招き入れ、くくり罠の設置指導・捕獲・駆除処理等、全面的なサポートを受けられる体制を構築。

■自分の農地は自分で守る
当初はハンターによる銃器による有害駆除も行われていたが 農業者自らがエゾシカの捕獲のために くくり罠を山と田畑の境界に設置。

■取り組みが全道に広がる
同地区の事例が各地域で評価され、原田氏へ各地域からの依頼により講習、実地研修を実施。



対策の効果

■農業被害額の減少
(丘陵地のエゾシカによる被害:岩見沢市)

年度	金額	減少率
平成20年	14,393 千円	—
平成25年	9,287千円	▲35%
平成26年	5,264 千円	▲63%
平成29年	3,152 千円	▲78%
平成30年	1,477千円	▲90%

年度	捕獲数	年度	捕獲数
平成25年	253	平成28年	270
平成26年	263	平成29年	195
平成27年	194	平成30年	187

